

住友化学とは

住友化学の歴史

住友グループの歴史は、約400年前に遡ります。京都で事業を開始した住友家は、銅の精錬、貿易や鉱山業などに幅広く着手し、1690年には愛媛県の別子銅山を発見しました。住友化学は、この銅の製錬の際に生じる有毒な排出ガスを用いた肥料の製造から事業を開始し、住友グループの一社として100年以上の歴史を刻んできました。

1913-1944

化学メーカーとしての基盤づくり

当社の生い立ち

1884年に製錬所を建設し、1894年から本格的に開始した別子銅山における製錬事業の拡大は、製錬時に排出される亜硫酸ガスが農作物に被害を与えるという思わぬ煙害問題を引き起こしました。住友はこの問題に対し、有害物質を出さないという根本的な解決策を決断します。それは、亜硫酸ガスを用いて肥料である過燐酸石灰を生産するというものでした。

この計画を実行するために1913年に設立されたのが、当社の前身である住友肥料製造所です。これにより、煙害を防止できるだけでなく、農家に安い肥料を提供することが可能になり、農業の発展にも貢献しました。

住友には、「自利利他 公私一如」(住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない)という言葉が受け継がれています。住友の煙害問題をめぐる対応にはこの事業精神が表れており、「事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献する」という考え方は、当社の経営理念に深く根付いています。

肥料工業から化学工業へ

そうして肥料の製造を開始した当社でしたが、肥料の生産に使用される硫黄量は別子銅山の出鉱量の6%ほどに過ぎませんでした。そこで、硫黄、すなわち硫酸の消費量を増やすため、硫酸を有効利用できる硫酸アンモニウム事業への進出を図りました。これに伴い、原料であるアンモニアの製造を開始し、その後も新技術の導入などを行うことで、硝酸、メタノール、ホルマリンなどの工業薬品にも事業領域を広げていきました。このようにして、肥料会社から化学会社へと発展する基盤を整えていきました。



創業期の肥料荷造り作業時の様子



過燐酸石灰90間倉庫

住友化学とは

1945-1974

総合化学メーカーへの歩み

新たな事業を次々とスタートさせ、総合化学メーカーへと成長を遂げてきました。

ファインケミカル事業を傘下に

肥料工業から化学工業への発展に取り組みましたが、多様な事業構成がシナジーを生む総合化学会社に発展するためには、ファインケミカル分野への進出が不可欠でした。そのようななか、1944年に染料や医薬品を展開していた日本染料製造株式会社を合併することで、当社のファインケミカル事業はスタートし、大きく成長していきました。

農業化学事業への進出

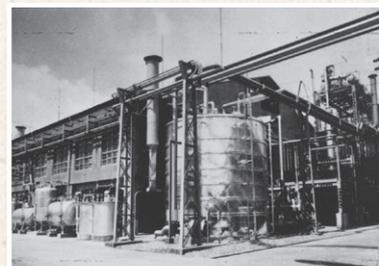
戦後になると、当社は家庭用殺虫剤事業および農薬事業からなる農業化学品分野に進出しました。1953年に家庭用殺虫剤である「ピナミン」を発売し、さらに自社開発の農薬「スミチオン」が大型商品となりました。家庭用殺虫剤と安全性の高い大型農薬を両輪に、農業化学品分野はファインケミカルの一翼を担う事業に成長していきました。

医薬事業の成長

医薬事業は、外国企業との提携・合併を通して、事業規模を拡大してきました。新薬・新製品の開発も相次ぎ、精神神経用薬・循環器系疾患用薬・消炎鎮痛薬を上市するなど、着実に成長していきました。

石油化学事業への進出

1958年、当社はエチレン・ポリエチレン工場を愛媛県に完成させ、石油化学事業に進出しました。その後、千葉県にも大型エチレン工場を建設し、多様な誘導品の生産を開始するなど、日本経済の高度成長とともに事業の拡大を進めていきました。



ピナミン工場



エチレン工場

住友化学とは

1975-2004

全事業を世界へ

当社は1970年代以降、世界経済や社会の枠組みの変化に対応するため、およそ30年かけて全ての事業で積極的なグローバル化を進めました。

シンガポール石油化学コンビナートの建設

1971年、シンガポール政府から協力要請を受けたことをきっかけに、当社の石油化学事業では初の海外プロジェクトである「シンガポール石油化学プロジェクト」を開始しました。安価なナフサが入手可能で、需要の伸びが期待できる東南アジア市場を持つシンガポールに石油化学基地を設けることは、当社にとって大きな意味を持っていました。本プロジェクト中にオイルショックに見舞われるなど先行きが不透明になったこともありましたが、1984年、ついにシンガポール石油化学コンビナートは本格操業を開始しました。こうして成し遂げたシンガポールへの進出は、当社の本格的なグローバル化時代に向けて貴重なノウハウをもたらしました。



シンガポール石油化学コンビナート

農業化学事業の発展

1990年代から2000年代にかけて、農業化学事業では高度な研究開発力を活かし、農薬や家庭用殺虫剤などの新製品を相次いで上市しました。また、鶏などの餌に入れて成長を促す飼料添加物「メチオニン」の生産能力の拡大も行いました。さらに、1988年にはアメリカにベーラントU.S.A.社を設立するなど、国内外でM&Aを推進し、規模を拡大していきました。



農業の開発・販売拠点
ベーラントU.S.A. (米国)

情報電子化学部門の新設と事業の拡大

1990年代後半になると、インターネットやパソコン、携帯電話が世の中に浸透し、IT化が急速に進展していきました。この社会の変化に対して、当社は電子機器の部材を扱う情報電子関連分野を「将来の当社を支える柱の一つ」と位置づけ、2001年に情報電子化学部門を新設しました。そして、注力すべき市場として韓国・台湾・中国を特に重視し、現地に生産会社を設立するなど、積極的に事業拡大に取り組みました。液晶パネルの急速な普及を背景に、偏光フィルムやカラーフィルターなど、ディスプレイ部材は目覚ましい成長を遂げました。



東友半導体薬品 (現・東友ファインケム) (韓国)

住友化学とは

2005-

グローバル経営の深化

2000年代に入るとグローバルな競争は一段と激しさを増していきました。当社はこれに対応し、競争力のある事業をグローバルに展開しています。

医薬事業の独立と大日本住友製薬の発足

1984年、製造、販売、研究開発の効率性・機動性を向上させ、医薬事業の競争力を高めることを目的に、当社と稲畑産業株式会社は医薬品の製造・販売事業を分離し、住友製薬株式会社を設立しました。さらに2005年には、住友製薬が国内事業基盤の強化とグローバル展開の拡充を目的に大日本製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社が発足しました。大日本住友製薬は、自社で開発したブロックバスターである非定型抗精神病薬「ラズーダ」の販売を、アメリカや欧州などで積極的に進めました。



大日本製薬と住友製薬の合併に関する合同説明会

ラービグ計画の推進

「ラービグ計画」はサウジアラビアに世界最大級の石油精製・石油化学コンビナートを建設する一大プロジェクトであり、当社は、優れた技術力とアジアでの確かな販売力、シンガポール石油化学の実績などの企業力が評価され、2004年にサウジ・アラムコ社との間で覚書を締結しました。そして2005年には、サウジ・アラムコ社との合併会社であるラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー（ペトロ・ラービグ社）を設立し、2009年に操業を開始しました。



ペトロ・ラービグ(サウジアラビア)

長期にわたる持続的な成長を実現

創業から100年経った現在も、「事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献する」という理念は変わっていません。世界の人々が直面しているさまざまな課題の解決に貢献するとともに、長期にわたる持続的な成長を実現していきます。

略年史

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/company/history/>

住友化学とは

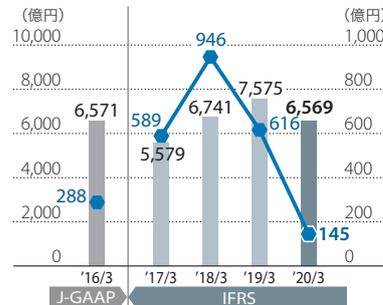
各事業部門の状況

石油化学



主要な製品・事業
石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等

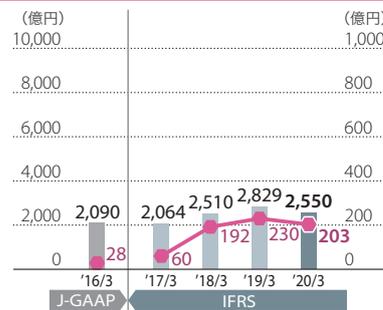
J-GAAP® ■ 売上高(左軸) ● 営業利益(右軸)
IFRS® ■ 売上収益(左軸) ● コア営業利益(右軸)
※ J-GAAP: 日本基準 IFRS: 国際会計基準



エネルギー・機能材料



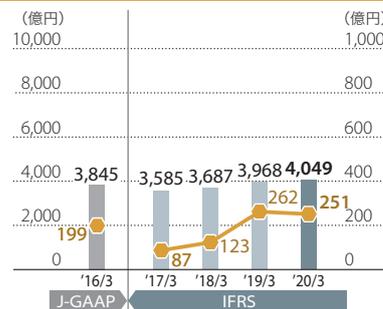
主要な製品・事業
アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、スーパーエンジニアリングプラスチック、電池部材等



情報電子化学



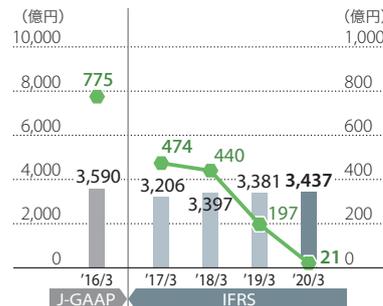
主要な製品・事業
光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等



健康・農業関連事業



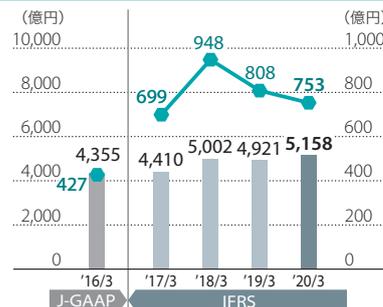
主要な製品・事業
農薬、肥料、農業資材、家庭用殺虫剤、感染症対策製品、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等



医薬品



主要な製品・事業
医療用医薬品、放射性診断薬等



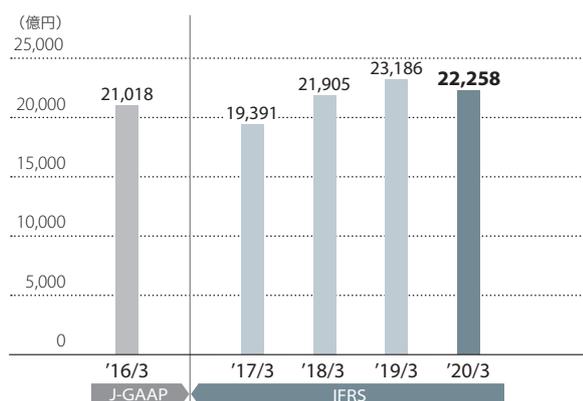
住友化学とは

財務ハイライト

※ J-GAAP: 日本基準 IFRS: 国際会計基準

J-GAAP[®] 売上高
IFRS[®] 売上収益

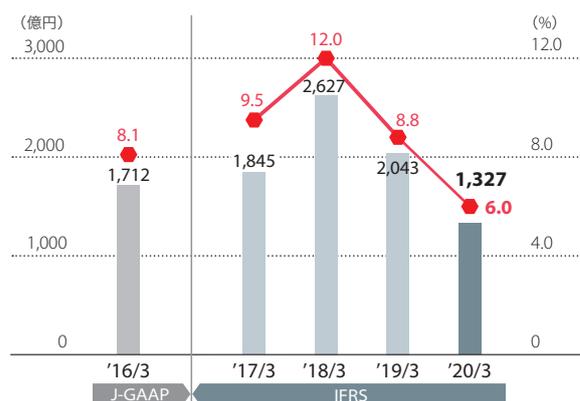
22,258億円

2018年度比
-4.0% ↓

医薬品の出荷が増加したものの、原料価格下落に伴い石油化学品などの製品市況が下落したことにより、前年度に比べ928億円の減収となりました。

J-GAAP 経常利益/売上高経常利益率
IFRS コア営業利益/売上収益コア営業利益率

1,327億円 (コア営業利益)

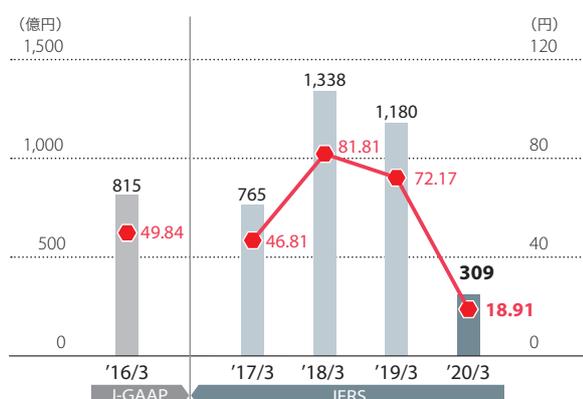
2018年度比
-35.1% ↓

■ 経常利益/コア営業利益 (左軸)
● 売上高経常利益率/売上収益コア営業利益率 (右軸)

石油化学品やメチオニンの市況下落、天候不順による海外農業の出荷減少、医薬品でのロイバント社との戦略的提携に伴う先行費用負担などにより、前年度に比べ716億円の減益となりました。

J-GAAP 親会社株主に帰属する当期純利益/1株当たり当期純利益
IFRS 親会社の所有者に帰属する当期利益/基本的1株当たり当期利益

309億円 (親会社の所有者に帰属する当期利益)

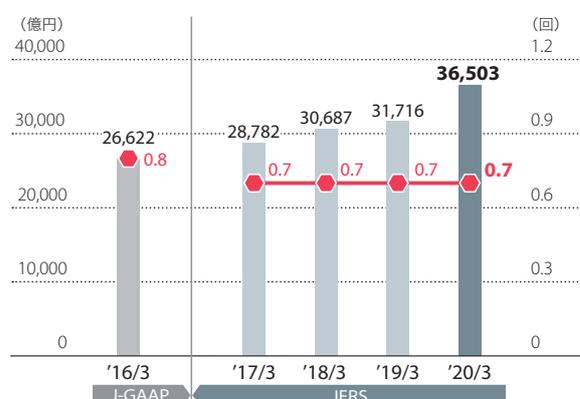
2018年度比
-73.8% ↓

■ 親会社株主に帰属する当期純利益/親会社の所有者に帰属する当期利益 (左軸)
● 1株当たり当期純利益/基本的1株当たり当期利益 (右軸)

コア営業利益の悪化に加え、法人所得税の負担が増加したため、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度に比べ871億円の減益となりました。

J-GAAP 総資産/資産回転率
IFRS 資産合計/資産回転率

36,503億円 (資産合計)

2018年度末比
+15.1% ↑

■ 総資産/資産合計 (左軸)
● 資産回転率 (右軸)

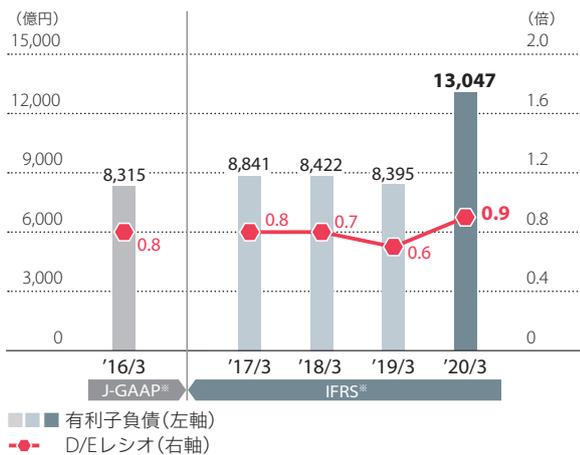
ロイバント社との戦略的提携を実施したことや、ニューファーム社の南米事業を買収したことに伴いのれんおよび無形資産が増加したため、資産合計は前年度に比べ4,787億円増加しました。

住友化学とは

※ J-GAAP: 日本基準 IFRS: 国際会計基準

有利子負債/D/Eレシオ

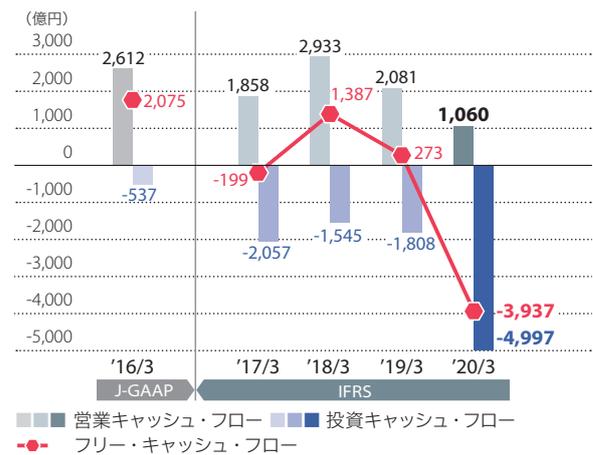
13,047 億円 (有利子負債) 2018年度末比 +55.4% ↑



ロイバント社との戦略的提携の対価の支払いに係るブリッジローンの調達や公募ハイブリッド社債の発行により、有利子負債残高は前年度より4,651億円増加しました。

営業キャッシュ・フロー/投資キャッシュ・フロー/フリー・キャッシュ・フロー

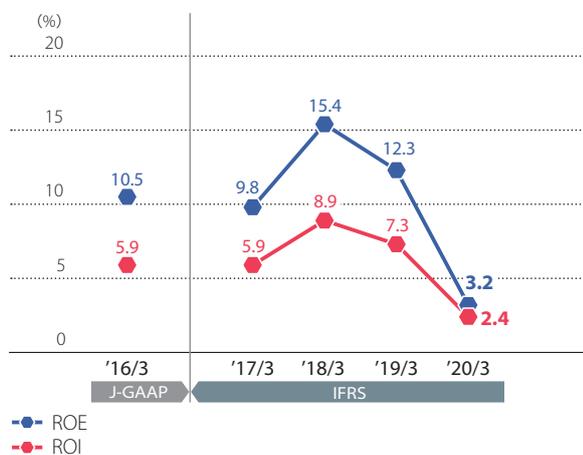
-3,937 億円 (フリー・キャッシュ・フロー) 2018年度比 -4,210億円 ↓



業績の悪化により、営業キャッシュ・フローは前年度に比べ1,021億円減少しました。また、ロイバント社との戦略的提携の対価を支払ったため、投資キャッシュ・フローは3,188億円支出が増加しました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは4,210億円減少し、3,937億円の支出となりました。

ROE/ROI

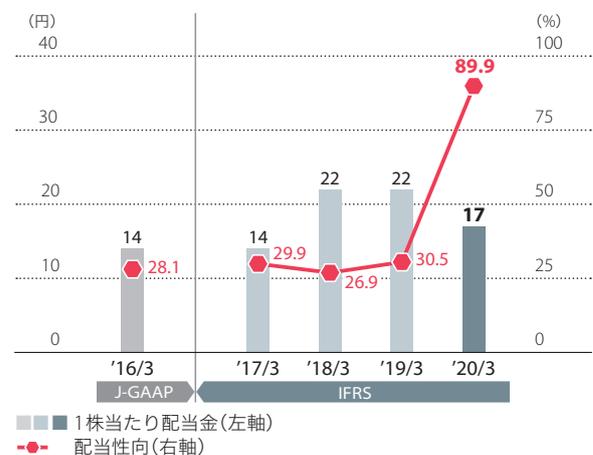
3.2% (ROE) 2018年度比 -9.1pt ↓ 2.4% (ROI) 2018年度比 -4.9pt ↓



業績の悪化により、ROE、ROIともに、それぞれ目標値である10%、7%を下回り、前年度に比べ低下しました。

1株当たり配当金/配当性向

89.9% (配当性向) 2018年度比 +59.4pt ↑



当期は、1株当たりの年間配当金を17円として実施しました。よって配当性向は89.9%となりました。